

平成14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 9日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

(URL <http://www.bandai.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 社長室 〆ネリマネ-ジ ャー

氏名 福田 祐介

TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	118,412	2.1	7,562	8.8	8,636	16.1
13年 3月期	120,959	8.0	6,952	26.6	7,440	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,303	32.4	87.99	-	4.6	6.3	7.3
13年 3月期	6,364	56.2	130.10	-	6.8	4.8	6.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 48,910,159株 13年 3月期 48,921,882株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,467	34.1	1.7
13年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,460	22.9	1.6

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	130,018	87,788	67.5	1,795.09
13年 3月期	144,365	97,375	67.5	1,990.42

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 48,904,854株 13年 3月期 48,921,882株

期末自己株式数 14年 3月期 17,028株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 60,000	百万円 4,600	百万円 2,500	円 銭 15.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	125,000	10,000	5,500	-	15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 112円 46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の16ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	55,677	42.8	55,076	38.2	601
現金及び預金	8,619		21,437		
受取手形	2,865		2,794		
売掛金	22,252		20,354		
有価証券	2,001		-		
たな卸資産	1,991		1,856		
前渡金	699		1,639		
前払金	2,451		1,737		
前払費用	209		155		
短期貸付金	11,431		410		
未収入金	1,733		2,203		
未収還付税金	-		166		
繰延税金資産	1,539		2,450		
その他	4		8		
貸倒引当金	122		139		
固 定 資 産	74,340	57.2	89,289	61.8	14,948
1.有形固定資産	23,166	17.8	43,900	30.4	20,734
建物	5,726		6,489		
構築物	179		213		
機械及び装置	199		169		
車両及び運搬具	2		3		
工具器具及び備品	3,454		3,215		
土地	13,146		33,541		
建設仮勘定	457		267		

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比			
2.無形固定資産	1,220	1.0	1,591	1.1	371		
3.投資その他の資産	49,954	38.4	43,797	30.3	6,157		
投資有価証券	4,493		5,751				
関係会社株式	31,372		31,598				
関係会社社債	10		10				
自己株式	-		93				
出 資 金	82		82				
長期貸付金	-		20				
関係会社長期貸付金	700		800				
破産更生債権等	242		133				
長期前払費用	5		9				
繰延税金資産	4,355		4,218				
再評価に係る繰延税金資産	8,628		-				
そ の 他	1,072		1,348				
投資損失引当金	600		-				
貸倒引当金	408		270				
資 産 合 計	130,018	100.0	144,365	100.0	14,347		

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(負債の部)		%		%			
流 動 負 債	30,902	23.8	30,536	21.1	365		
支 払 手 形	4,708		8,379				
買 掛 金	12,467		10,253				
1年以内償還予定の社債	5,000		5,000				
未 払 金	5,101		4,786				
未 払 法 人 税 等	1,472		21				
未 払 消 費 税 等	165		282				
未 払 費 用	1,856		407				
預 り 金	60		42				
前 受 収 益	41		44				
賞 与 引 当 金	-		1,276				
そ の 他	28		42				
固 定 負 債	11,327	8.7	16,453	11.4	5,126		
社 債	10,000		15,000				
退 職 給 付 引 当 金	214		403				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	485		431				
そ の 他	627		618				
負 債 合 計	42,229	32.5	46,990	32.5	4,760		
(資本の部)							
資 本 金	23,626	18.2	23,626	16.4	-		
資 本 準 備 金	22,959	17.6	22,959	15.9	-		
利 益 準 備 金	1,645	1.3	1,562	1.1	83		
再 評 価 差 額 金	11,915	9.2	-	-	11,915		
そ の 他 の 剰 余 金	50,467	38.8	47,797	33.1	2,670		
1. 任 意 積 立 金	46,034		41,448				
(1) 固定資産圧縮積立金	271		285				
(2) 別 途 積 立 金	45,763		41,163				
2. 当 期 未 処 分 利 益	4,433		6,348				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,067	0.8	1,429	1.0	362		
自 己 株 式	62	-	-	-	62		
資 本 合 計	87,788	67.5	97,375	67.5	9,586		
負 債 及 び 資 本 合 計	130,018	100.0	144,365	100.0	14,347		

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		118,412	100.0	120,959	100.0	2,546
売上原価		76,157	64.3	80,307	66.4	4,150
売上総利益		42,255	35.7	40,651	33.6	1,604
販売費及び一般管理費		34,693	29.3	33,698	27.9	995
営業利益		7,562	6.4	6,952	5.7	609
営業外収益		1,773	1.5	1,403	1.2	369
受取利息		27		58		
有価証券利息		5		1		
受取配当金		891		478		
有価証券売却益		2		-		
賃貸料収入		686		658		
雑収入		160		206		
営業外費用		699	0.6	916	0.7	216
支払利息		3		3		
社債利息		431		446		
社債発行差金償却		-		95		
有価証券売却損		-		30		
貸与資産経費		190		236		
為替差損		30		61		
雑損失		43		41		
経常利益		8,636	7.3	7,440	6.2	1,195
特別利益		983	0.8	5,611	4.6	4,628
固定資産売却益		68		3		
関係会社株式売却益		746		1,200		
関係会社清算益		163		-		
新株引受権戻入益		-		3,677		
貸倒引当金戻入額		5		380		
関係会社整理等損失引当金戻入額		-		60		
過去勤務費用引当金戻入額		-		288		

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		前事業年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 損 失	2,517	2.1	2,157	1.8	360
固定資産売却損	-		824		
固定資産除却損	666		738		
特別退職金	-		286		
映像投資組合出資に係る損失	265		-		
和解金	19		-		
投資有価証券売却損	35		-		
関係会社整理に係る損失	52		-		
投資有価証券評価損	825		13		
関係会社株式評価損	-		13		
差入保証金評価損	27		102		
投資損失引当金繰入額	600		-		
貸倒引当金繰入額	26		177		
税引前当期純利益	7,101	6.0	10,894	9.0	3,792
法人税、住民税及び事業税	1,761	1.5	21	-	1,740
法人税等調整額	1,037	0.9	4,508	3.7	3,471
当期純利益	4,303	3.6	6,364	5.3	2,061
前期繰越利益	863		784		
中間配当額	733		727		
利益準備金積立額	-		72		
当期末処分利益	4,433		6,348		

(3)利益処分案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 事 業 年 度 株主総会予定日 (平成14年6月26日)		前 事 業 年 度 株主総会承認日 (平成13年6月26日)	
当期末処分利益			4,433		6,348
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩額		13	13	13	13
合 計			4,446		6,362
利益処分額					
1. 利益準備金		-		83	
2. 配当金		733		733	
3. 役員賞与金		68		83	
(うち監査役賞与金)		(6)		(8)	
4. 任意積立金					
別途積立金		2,900	3,701	4,600	5,499
次期繰越利益			744		863

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
(2)子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(3)その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物...3～50年 工具器具及び備品...2～20年
(2)無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分)...5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)投資損失引当金	関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。 (当事業年度において、関係会社株式のうち減損処理の対象にはならないものの実質価額がある程度低下したものが生じたため、「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(平成13年4月17日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第七十一号)に基づき引当金を計上することといたしました。)
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。

(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

. 追加情報

1. 未払賞与

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[N0.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度から貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含まれている当該金額は1,394百万円であります。

2. 自己株式

従来、流動資産及び投資その他の資産に計上しておりました「自己株式」(当事業年度末残高62百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、当事業年度から資本の部の末尾に控除する方式で表示しております。

. 注 記 事 項

(貸借対照表関係) 当 事 業 年 度 末 前 事 業 年 度 末

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,488百万円 19,187百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 80百万円 80百万円

(支払保証委託に伴う担保差入であります。)

3. 授権株式数等

授 権 株 式 数 180,000,000株 180,000,000株

定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発 行 済 株 式 総 数 48,921,882株 48,921,882株

4. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会 社 名

BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. 366百万円 604百万円

BANDAI ESPANA S.A. 8 -

(株) サンリンク - 563

(旧社名 三晃商事(株)) (うち 163*)

BANDAI AMERICA INC. - 13

合 計 375 1,180

*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

5. 関係会社に対する資産・負債

売 掛 金 3,796百万円 9,410百万円

支 払 手 形 ・ 買 掛 金 2,071 1,688

6. 自己株式の数

(流動資産に属するもの) - 3株

(固定資産に属するもの) - 46,000株

(資本の部に属するもの) 17,028株 -

7. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日及び前事業年度末日は、金融機関の休日であったため当事業年度末日満期手形及び前事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形 281百万円 331百万円

支 払 手 形 194 408

8. 現先取引

当事業年度末の流動資産の「短期貸付金」のうち現先が9,996百万円含まれており、これに伴いCPを担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は9,998百万円であります。

9. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を実施した年月日	平成14年3月31日
・当該事業用土地の再評価前の当社帳簿価額	33,690百万円
・当該事業用土地の再評価後の当社帳簿価額	13,146

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度

前 事 業 年 度

1. 関係会社に対する取引

売 上 高	25,748百万円	44,737百万円
受 取 配 当 金	849	428
賃 貸 料 収 入	410	452

2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳

運 賃	3,127百万円	3,153百万円
広 告 宣 伝 費	10,555	9,578
給 料 手 当*	5,161	4,162
賞 与 引 当 金 繰 入 額*	-	864
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	277	237
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	84	56
減 価 償 却 費	760	847
研 究 開 発 費	8,370	8,203
支 払 手 数 料	1,702	1,813
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129	79

*従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額を「賞与引当金繰入額」として計上しておりましたが、「追加情報」に記載のとおり当事業年度から「賞与引当金」の表示科目を「未払費用」と変更したことに伴い、販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めることに変更いたしました。なお、当事業年度の「給料手当」に含まれている当該金額は868百万円であります。

3. 研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に含まれる)

8,370百万円

8,203百万円

リース取引

1.借主側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
(取得価額 相当額)	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	464百万円	1,153百万円
	そ の 他	56	573
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	315	711
	合 計	836	2,439
(減価償却 累計額 相当額)	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	247	859
	そ の 他	56	565
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	208	551
	合 計	511	1,977
(期末残高 相当額)	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	217	293
	そ の 他	-	8
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	107	160
	合 計	325	462

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
1 年 以 内	132百万円	164百万円
1 年 超	192	298
合 計	325	462

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
支 払 リ ー ス 料	160百万円	226百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	160	226

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2.貸主側

(1)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
1 年 以 内	125百万円	125百万円
1 年 超	1,384	1,510
合 計	1,510	1,636

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当事業年度 (平成14年3月31日)			前事業年度 (平成13年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	3,149	18,719	15,570	2,084	6,841	4,757
関 連 会 社 株 式	1,223	3,294	2,070	1,223	4,552	3,328
合 計	4,373	22,013	17,640	3,308	11,394	8,086

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 事 業 年 度</u>
(繰延税金資産)	
有価証券評価損	2,349百万円
固定資産償却超過額	1,751
繰延資産償却超過額	622
たな卸資産評価損	449
未払賞与	396
前払研究開発費	339
貸倒引当金繰入超過額	128
その他の他	816
繰延税金資産合計	<u>6,854</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	773百万円
固定資産圧縮積立金	186
繰延税金負債合計	<u>959</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>5,894</u></u>

(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産8,628百万円を貸借対照表の固定資産の「再評価に係る繰延税金資産」に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6
外国税額控除	0.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.4</u></u>

2. 役員 の 異 動

(平成14年6月26日付 予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 鷓之澤 伸

〔 現 当社 執行役員
 ビデオゲーム事業部
 ゼネラルマネージャー 〕

(2) 退任予定取締役

現 取締役 石上 幹雄